

秋田県における幼稚園・保育所の

一元化施設をとりまく現状と課題

安藤 節子

全国的に、乳幼児人口の減少が問題になっているが、秋田県においては、最も深刻な状態を呈している。

平成十一年の秋田県の出生率は、七・七（全国平均九・四）と最低記録を更新し、平成七年から五年連続で全国最下位となっている。

一人の女性が生涯に産む平均の子ども数（合計特殊出生率）は、一・四五で全国平均を上回っているのだが、婚姻率が全国で最下位であり、若い女性の年齢層が少ないことを示している。

秋田県の乳幼児人口は、平成十二年四月現在で、五万八千九百十三人であり、そのうち幼稚園、保育

所などの家庭外保育を受けている子どもの数は、三万四千三百五十二人で、全体の五十八・二パーセントである。

保育施設は、幼稚園百十五、認可保育所二百四十五、へき地保育所八十六であり、その中で定員百名を越える保育所は五十施設にとどまり、小規模型保育所が圧倒的に多い。

他に事業内保育所十六、集団保育をしている児童館が二十一、無認可保育所が二十七と、保育施設の小規模化と多様化が特徴であるといえる。

少子化による定員割れの保育所は、人口の過地域に多く見られるが、平成十二年現在、保育所の減少は認められていない。一方で幼稚園は、少子化の波を大きくかぶり、平成元年以降、廃園、休園する園が目立っている。

また、〇歳から五歳の乳幼児のうち、保育所、幼稚園などの集団保育施設に入所している子どもの数

は、〇歳児八百六十三人、(在宅児八百三十二人)、一歳児二千二百二十三人(在宅児七千二百五十七人)、二歳児三千四十人(在宅児六千六百二十三人)、三歳児七千六百二十六人(在宅児二千二百四十二人)、四歳児七千九百四十七人(在宅児千四百一人)、五歳児一万七百八十五人(在宅児百十五人)であり、家庭外の施設で保育を受けているものの割合を示すと、〇歳九・五パーセント、一歳二十二パーセント、二歳三十一パーセント、三歳七十七パーセント、四歳九十八パーセント、五歳九十九パーセントである。

秋田県は、秋田市など都市部の人口の集中している地域を徐くと、ほとんどの市町村で乳幼児施設は、定員割れを示し、このような現状の中で、幼稚園と保育所の統合、保育所間の統合などの動きが見られる。

そこで、現在秋田県内で進行中であり、これから



▲ | 幼児教育センター園舎平面図

も増加が予想される幼保一元化施設について、その実状を報告し、幼保一元化施設をとりまく問題点や課題を検討してみることとする。

幼保一元化施設設立の経緯

平成十年四月開設の、I 幼児教育センターは、地域にそれまであった二つの公立幼稚園と二つの公立保育園を統廃合したものである。一元化施設設立の理由としては、町の少子化と、財政上の経費軽減が

あげられる。また、平成元年開設のO 幼稚園は、町内の二つの公立幼稚園を一つにして、三カ所にある公立保育所の中の一つの保育所に隣接させ、幼稚園と保育所を廊下でつなげている。この二施設は、地域の少子

化に対応したものと考えてよい。

しかし、昭和四十四年開設のW幼児教育センターや、昭和五十一年開設のM保育所・M幼稚園（合築）、昭和五十三年開設のR幼稚園・R保育園（合築）は、少子化への対応というより、地域の保護者の要望、「幼稚園・保育所の区別のない保育を」という願いに答えるという形で行政が動いたと考えられる。この背景には、当時の秋田県の行政が、幼稚園と保育所の一元化を積極的に奨励していたことが指摘できる。

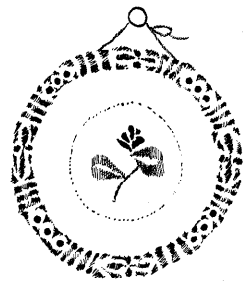
当時の秋田県知事は、一九七〇年代の「秋田県教育の新しい道」として、「生涯教育の構想」を打ち出し、その中で「幼児教育の振興」を位置づけている。「幼稚園教育を保育所の子どもへも」といった考えの下に、幼保一元化を進めようとした。これは、当時の県や地域行政、保護者が、幼稚園は「教育」、保育所は「保護」といった受けとめ方をして

いたことが推察される。

幼稚園も保育所も保育の内容は、その本質において変わるものではないはずであるにも

かわかわらず、幼稚園は教育、保育所は保護といった誤解がそのような状況を生じさせたと思われる。しかし現在では、幼保一元化施設は、少子化への対応として役立っているといえる。

以上のように、一元化施設の経緯は様々であるが、昭和四十年から五十年代の一元化施設開設の際には、それまでの保育を今までより重要なものとして、とらえ直し、幼児期の大切さを地域の保護者や行政が認識しようとした時期でもあったといえるのではないだろうか。



一元化施設の保育の実状

これらの一元化施設の保育の状況は、地域の実状に応じて違いがみられる。

例えば、保育料は五歳児全員無料という地域や、幼稚園在籍でも国の保育所保育料徴収基準に準じて徴収している地域もある。

保育時間は、午前七時三十分から午後六時までの所や、午前八時三十分から午後四時三十分まで、あるいは、午後一時三十分には、一部の子どもをのぞいて、四・五歳児のほとんどが降園するといった施設もある。

給食は、二歳未満は完全給食、三歳以上はおかず給食がほとんどである。午睡もある所としていない所がある。

登降園は、三歳以上は、全員施設側でバスによる送迎を行っている。

在園児の人数は、W施設幼稚園在籍二十七名、保育園在籍百七名、合計百三十四名で、三歳未満児は十五名、となっている。M施設は、三歳以上のみの在籍で、幼稚園三十二名、保育園三十五名である。

(平成十二年より幼稚園を廃止し、保育所として三歳未満児も受け入れている)。I施設は、幼稚園八十二名、保育園六十三名で、三歳未満児は十九名である。三歳未満の保育は高額になることや、秋田県内では、三世代家族が多いことから、母親が働いていても、祖父母が養育をすることにより、三歳未満児の入所は全体に少ない傾向がある。

行政・保護者の意識と家族形態

全国的に働く母親が増加している中で、秋田市などの都市部では、幼稚園への入園が減少し、保育所への入所を希望する親が多くなっているのだが、幼保一元化施設のある地域では、三世代家族が多く、

母親が外で働いていても家には祖父母が居るといふ家庭も多い。したがって降園時間が通常の保育所より早くても支障のない家庭がほとんどである。施設によっては、四歳になるとほとんどが幼稚園在籍となつて午後一時三十分以降園しているという。

幼稚園といっても、給食があることや、バスによる送迎も行われるのでその利便性が、保護者には歓迎されているようだ。また、幼稚園在籍であれば、保育料も低額で済むことから、経済的にも保護者の負担が少なく幼稚園を希望する親も多い。

昭和四十年から五十年にかけての、保護者の希望として、「小学校入学前に、是非、幼稚園教育を受けさせたい」というものとは幾分、意識の異なるものを感じる。

行政の側では、年々共働き家庭が多くなつていくことや、幼稚園への入園希望者数が減少していることから、幼稚園の存在理由をつかめず、公立幼稚園を廃止しようと考えている地域も少なくないが、幼

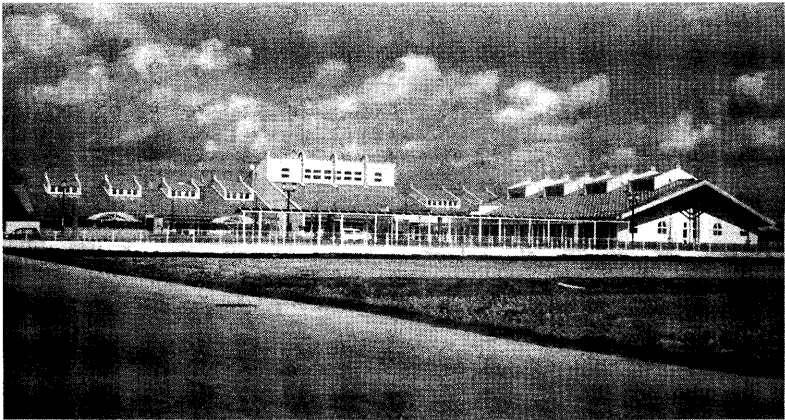
保一元化施設のある地域は、結果的に幼稚園を、一元化という形で存続させることになつたといえる。

家族の形態としては、前述のように、秋田県は三世代家族も多いのだが、その有り様も変化してきている。かつては、若い母親は外で働き、祖父母は農業に従事しながら日昼子どもを養育していた。子どもの養育の主導は大半が祖父母にあり、母親は自分の思つた子育てができずに悩むという姿も少なくなつた。大家族によつて子育てが営まれるということとは、子育ての知恵が生かされ、育児ノイローゼや母親の孤立や子どもへの虐待などを防ぐことにもなつていたといえる。しかし、最近では家族の有り様も変化し、三世代同居でありながらお互いがるべく干渉せず別々の生活スタイルを持つとする傾向が強くなつていくという。日昼の養育を祖父母に託して気を使うより、保育施設へ入所させた方がわずらわしくなく安心できるという親も増えつつある

という。又祖父母の方も、農業の機械化などで時間に余裕ができたこともあって、外へ働きに出るケースも多くなってきたという状況であるという。このような事情から最近では、低年齢から保育施設への入所を希望する親が多くなってきた。

子どもの生活と親とのかかわり

降園後の子どもの生活や遊びは単純化され、ほとんどがテレビゲームやビデオ視聴、既製の遊具での一人遊びが多い。自然環境に恵まれていても、近所に同年齢の子どもがいないことから外で遊ぶことはほとんどない。これは一元化施設のある地域に限った現象ではないのだが、これまで地域に点在していた保育施設が一元化により一カ所になったことによって、子どもたちの登降園に時間がかかるようになり、これまで以上に、家庭や地域での遊びの時間が少なくなっていることは事実である。歩いて登園することによって、地域の自然環境に触れたり、地



▲ | 幼児教育センター園舎全景

域の人々の生活を目にするという機会も失われてしまっている。

また、長時間のバスによる登降園は、子どもへの心身の負担も大きく、保育施設での生活や遊びにも影響があると思われる。さらに親と子どもの日々のかかわりの質や量にも微妙な影を落としているように思われる。

親による毎日の保育施設への送迎は、保育施設での子どもの生活や遊びを知り理解を深め、家に帰ってから話題にもつながる。その日の遊びの様子や友だちとの関係などを知っていることによって、親子との話もはずみコミュニケーションも豊かになる。特に家に帰ってから家事に忙しい母親にとって、保育施設への送迎の時間は、親子が共に過ごすことのできる、短くも貴重な時間である。さらに子育ての悩みや心配事も、毎日の送迎時に担任保育者に相談したり、母親同士が情報交換し合ったりと、早期の解決が期待できる。送迎バスがあることは、便

利で安全ではあるのだが、親子のコミュニケーションのきっかけを乏しくしたり、親同士の関係の形成の機会を失わせているように思える。

このような状況の中で、M施設では、「子どもを親と地域に還す日」を考えているという。W施設では、連絡帳による親とのやり取りを工夫したり、施設からの「便り」のあり方の再検討をしている。又I施設では、各町内ごとに保育者が訪れて、小規模の親の会の開催を始めている。又夏休みや冬休みを子どものために長く取ることも可能な限りすすめている施設もある。

このように、長時間、長期間保育施設で生活する子どもたちを、意識的に家庭や地域に還すことによつて、親子関係や地域の人々との関係を再構築させるよい機会となり得るのではないだろうか。

保育の内容・職員の状況

一元化施設の運営や状況は施設により異なること

は、保育の内容においても同じである。

保育内容を、保育所保育指針を参考に行っている施設と、幼稚園教育要領を基本としている所とがあり、又その両方を取り入れて保育を展開している所もある。

職員についても、幼稚園採用と保育所採用とが別になっている施設や、幼保の別なく採用され、研究会や研修会への参加も平等に行われている施設もある。

一元化施設のプラス面としては、幼稚園・保育所の両方の動向がわかることや、新しい教育・保育の相互の情報交換が可能になることがあげられると思う。

また、〇歳から五歳までの幅広い年齢層の発達をみることができることは、保育者の子ども理解を深め、保育内容も長期の発達を見通した内容となっていくことが考えられる。

しかし一方では、研究や研修の時間が慢性的に不

足していることが指摘される。

一体的運営をしていくためには、保育者の共通理解や意志統一が重要であるのだが、保育所サイドの勤務ローテーションが組み込まれていて、全員揃う時間が持ちにくいという問題がある。さらに、指導機関が二分化されているために、事務関係の仕事が複雑になっている。特に施設長は二つの機関の会議への出席で余裕がない忙しさである。

少子化の著しい秋田県では、財政上の経費軽減という側面から、これらの一元化施設への関心は高まりつつある。しかし、入所している乳幼児にとつて、幼保一元化がどのような影響を及ぼしているかについての、十分な検討がなされないままに一元化が進められたという経緯もあって、今後はそれらについての慎重な検討を行っていく必要があると思われる。

(みづの聖園学園短期大学)